

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	3,277,055 (2,702,800)	3,176,672 (2,584,069)	1,842,130 (1,485,483)	1,460,320 (1,211,808)	6,445,826 (5,166,343)
経常損失(△) (千円)	△784,699	△449,668	△186,047	△361,659	△1,429,160
当期純損失または四半期純損失 (△) (千円)	△941,666	△280,898	△239,748	△272,277	△3,842,445
純資産額 (千円)	—	—	9,192,123	7,166,823	7,316,099
総資産額 (千円)	—	—	45,350,324	35,851,799	37,321,827
1株当たり純資産額 (円)	—	—	961.31	736.61	747.70
1株当たり当期純損失金額または 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△107.70	△32.12	△27.42	△31.14	△439.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.53	17.96	17.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△432,305	△920,856	—	—	△936,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,082	947,375	—	—	△1,352,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,301,168	△252,059	—	—	△2,035,323
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	4,778,569	2,817,651	3,071,176
従業員数 (人)	—	—	557	491	473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったサン・キャピタル・マネジメント株式会社は、保有する全ての株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	491
---------	-----

(注) 従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	18
---------	----

(注) 従業員は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアや米国向けの輸出が増加したことや公共投資による経済対策効果もあり、持ち直しに転じる動きも見られましたが、企業収益の落ち込み等から設備投資が停滞し、個人消費も一部で回復の動きが見られたものの、雇用と所得環境が一段と厳しさを増しており、依然として弱含みでの推移となりました。

商品市況は、世界的には貴金属、エネルギーを中心として回復局面を迎えましたが、国内市場は為替相場等の影響もあり方向感の乏しい相場となったことなどから低調に推移し、全国市場売買高は16,114千枚（前年同期比62.3%）となりました。

証券市況は、主要市場を中心に、エマージング市場を含め世界的に回復傾向を辿りましたが、国内市場は低調な伸びにとどまりました。

為替市場は、欧州通貨が対ドルで上昇傾向となり、ドル安基調の中で円高傾向が強まりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結会計期間における受取手数料が1,211百万円（前年同期比81.6%）、売買損益が97百万円（同102.3%）となり、営業収益は1,460百万円（同79.3%）となりました。

営業費用は1,813百万円（前年同期比86.9%）となったことにより、営業損失が353百万円（前年同期は244百万円の営業損失）、経常損失が361百万円（前年同期は186百万円の経常損失）となり、四半期純損失は272百万円（前年同期は239百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	62,781	48.9
砂糖市場	3,454	44.0
貴金属市場	968,809	87.0
アルミニウム市場	3	5.9
ゴム市場	65,835	73.8
石油市場	33,432	125.1
小計	1,134,316	83.0
現金決済取引		
貴金属市場	12,089	54.2
石油市場	9,087	197.0
小計	21,176	78.7
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	38	5.4
小計	38	5.4
国内市場計	1,155,531	82.9
海外市場計	12,913	—
商品先物取引計	1,168,444	83.8
商品投資販売業		
商品ファンド	5,269	44.8
商品先物取引計	1,173,713	83.5
為替証拠金取引	1,491	3.4
証券取引	36,602	102.8
合計	1,211,808	81.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	39,292	—
砂糖市場	△791	—
貴金属市場	△9,097	—
ゴム市場	△4,661	—
石油市場	37,671	190.6
小計	62,414	325.5
現金決済取引		
貴金属市場	4,181	—
石油市場	1,646	—
小計	5,827	—
国内市場計	68,241	379.4
海外市場計	△4,374	—
商品先物取引損益計	63,866	303.1
商品売買取引	7,117	—
商品先物取引計	70,984	359.0
為替証拠金取引	23,501	49.2
証券取引	2,693	9.8
合計	97,179	102.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	76,429	45.0
商品ファンド管理報酬等	62,277	85.7
その他	12,626	65.3
合計	151,333	57.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント

セグメント情報に記載のとおり、当社グループは「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

なお、「投資・金融サービス業」の主な業務別の業績等はつぎのとおりであります。

① 商品業務

当社グループの主力業務である商品業務につきまして、受取手数料は1,173百万円（前年同期比83.5%）となり、売買損益は70百万円（同359.0%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における商品業務の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	1,173,713	83.5
売買損益	70,984	359.0
その他	141,107	57.9
合計	1,385,805	83.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結会計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	85,700	57.4	49,357	119.3	135,057	70.8
砂糖市場	2,961	59.2	130	1.8	3,091	25.5
貴金属市場	229,136	59.9	36,788	44.9	265,924	57.3
アルミニウム市場	11	3.7	—	—	11	3.7
ゴム市場	155,285	75.6	11,169	69.2	166,454	75.2
石油市場	79,617	104.7	23,880	223.3	103,497	119.3
小計	552,710	67.5	121,324	77.2	674,034	69.1
現金決済取引						
貴金属市場	27,680	103.6	721	1,442.0	28,401	106.1
石油市場	18,331	160.7	5,038	312.9	23,369	179.5
小計	46,011	120.7	5,759	346.9	51,770	130.1
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	83	3.7	—	—	83	3.7
小計	83	3.7	—	—	83	3.7
国内市場計	598,804	69.7	127,083	80.0	725,887	71.3
海外市場計	—	—	22	—	22	—
合計	598,804	69.7	127,105	80.0	725,909	71.3

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	ゴム	205,109	23.9	155,266	25.9
東京工業品取引所	金（標準取引）	223,531	26.0	122,945	20.5
東京工業品取引所	白金（標準取引）	132,821	15.5	104,101	17.4
東京穀物商品取引所	一般大豆	18,805	2.2	44,931	7.5
東京工業品取引所	ガソリン	52,636	6.1	42,813	7.1

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	13,038	147.4	3,855	88.7	16,893	128.1
砂糖市場	222	16.9	—	—	222	16.9
貴金属市場	21,499	114.7	218	196.4	21,717	115.2
アルミニウム市場	3	30.0	—	—	3	30.0
ゴム市場	4,313	48.8	429	42.1	4,742	48.1
石油市場	3,543	178.6	789	2,545.2	4,332	215.0
小計	42,618	107.3	5,291	96.1	47,909	105.9
現金決済取引						
貴金属市場	5,128	242.0	—	—	5,128	242.0
石油市場	1,053	226.5	408	2,266.7	1,461	302.5
小計	6,181	239.2	408	2,266.7	6,589	253.2
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	52	19.8	—	—	52	19.8
小計	52	19.8	—	—	52	19.8
国内市場計	48,851	114.7	5,699	103.1	54,550	113.4
海外市場計	—	—	—	—	—	—
合計	48,851	114.7	5,699	103.1	54,550	113.4

② 為替業務

為替業務につきましては、平成21年7月13日より為替取引手数料の無料化を実施したこともあり、受取手数料は1百万円（前年同期比3.4%）となり、売買損益は23百万円（同49.2%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における為替業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
受取手数料	1,491	3.4
売買損益	23,501	49.2
その他	393	—
合計	25,386	27.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 証券業務

証券業務につきましては、受取手数料36百万円（前年同期比102.8%）、売買損益2百万円（同9.8%）を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における証券業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	36,602	102.8
売買損益	2,693	9.8
その他	2,775	36.7
合計	42,071	59.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えておりますので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ460百万円増加し、2,817百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は523百万円（前年同期は308百万円の獲得）となりました。これは、金銭の信託の減少89百万円や差入保証金の減少1,929百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失389百万円を計上したほか、預り証拠金の減少2,149百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は1,119百万円（前年同期は136百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入247百万円や投資不動産の売却による収入691百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期は517百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入が2,315百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出2,017百万円、長期借入金の返済による支出86百万円、社債の償還による支出310百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	1,020	10.24
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	642	6.45
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番14号	621	6.23
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
橋本 建生	東京都昭島市	368	3.70
モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	199	2.00
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
計	—	5,133	51.51

(注) 上記のほか、自己株式が1,221千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,221,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,741,000	87,410	—
単元未満株式	普通株式 2,347	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	87,410	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,221,700	—	1,221,700	12.26
計	—	1,221,700	—	1,221,700	12.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	179	202	208	205	204	201
最低 (円)	150	159	188	182	178	192

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,000	4,858,085
委託者未収金	141,083	148,416
有価証券	157,968	173,307
商品	112,520	115,438
保管借入商品	30,954	38,275
保管有価証券	3,704,433	3,003,825
差入保証金	16,197,962	16,331,914
信用取引資産	680,602	386,591
信用取引貸付金	667,517	370,175
信用取引借証券担保金	13,085	16,416
金銭の信託	827,237	941,491
顧客分別金信託	490,000	550,000
預託金	435,000	453,000
委託者先物取引差金	1,294,641	1,821,460
貸付商品	20,391	—
繰延税金資産	40,436	44,982
その他	1,002,262	1,357,901
貸倒引当金	△5,711	△18,212
流動資産合計	29,462,782	30,206,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,299,271	1,326,498
減価償却累計額	△727,397	△740,644
建物（純額）	571,873	585,854
土地	1,824,892	1,759,787
その他	782,336	879,031
減価償却累計額	△458,903	△555,123
その他（純額）	323,432	323,908
有形固定資産合計	2,720,198	2,669,550
無形固定資産		
電話加入権	76,187	76,575
ソフトウェア	300,007	168,458
その他	3,971	4,239
無形固定資産合計	380,167	249,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155,664	1,275,399
出資金	88,775	86,575
破産更生債権等	482,306	516,384
役員長期貸付金	411,921	423,673

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
長期差入保証金	882,763	910,034
会員権	201,653	201,653
繰延税金資産	14,559	14,977
その他	490,476	1,198,704
貸倒引当金	△439,468	△430,877
投資その他の資産合計	3,288,651	4,196,524
固定資産合計	6,389,017	7,115,349
資産合計	35,851,799	37,321,827
負債の部		
流動負債		
短期借入金	968,850	734,825
1年内返済予定の長期借入金	120,000	260,800
1年内償還予定の社債	※1 2,310,000	520,000
借入商品	318,954	329,275
未払法人税等	29,329	42,869
未払消費税等	26,001	32,631
預り証拠金	16,512,725	19,952,319
預り証拠金代用有価証券	3,409,861	2,712,825
信用取引負債	199,050	289,228
信用取引借入金	185,965	272,827
信用取引貸証券受入金	13,085	16,401
未払金	210,152	158,430
賞与引当金	52,270	56,935
役員賞与引当金	—	2,505
訴訟損失引当金	167,600	172,700
その他	2,041,435	2,067,900
流動負債合計	26,366,230	27,333,248
固定負債		
社債	150,000	250,000
長期借入金	400,000	420,000
退職給付引当金	498,958	481,301
役員退職慰労引当金	431,380	483,613
負ののれん	523,093	599,872
繰延税金負債	2,150	67,190
その他	158,364	117,513
固定負債合計	2,163,948	2,419,492
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	152,966	250,417
金融商品取引責任準備金	1,831	2,569
特別法上の準備金合計	154,797	252,987
負債合計	28,684,976	30,005,728

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,076,233
利益剰余金	1,423,786	1,704,685
自己株式	△748,570	△748,570
株主資本合計	7,751,448	8,032,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,858	△148,367
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△141,711	△136,342
評価・換算差額等合計	△1,311,044	△1,494,901
少数株主持分	726,419	778,652
純資産合計	7,166,823	7,316,099
負債純資産合計	35,851,799	37,321,827

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,702,800	2,584,069
売買損益	116,031	238,305
その他	458,224	354,296
営業収益合計	3,277,055	3,176,672
営業費用		
取引所関係費	147,283	104,929
人件費	※1 1,855,931	※1 1,741,532
調査費	107,573	96,265
旅費及び交通費	112,069	90,444
通信費	164,271	166,116
広告宣伝費	131,374	99,767
地代家賃	403,926	343,348
電算機費	388,070	224,300
減価償却費	54,570	103,504
賞与引当金繰入額	66,607	52,270
役員賞与引当金繰入額	1,116	—
役員退職慰労引当金繰入額	27,582	28,599
退職給付費用	70,657	78,170
貸倒引当金繰入額	15,204	5,180
その他	686,250	518,751
営業費用合計	4,232,489	3,653,181
営業損失(△)	△955,433	△476,509
営業外収益		
受取利息	15,186	10,469
受取配当金	35,267	13,542
有価証券売却益	104,400	—
負ののれん償却額	62,304	78,211
その他	18,210	25,065
営業外収益合計	235,369	127,289
営業外費用		
支払利息	27,105	22,992
為替差損	3,772	66,473
その他	33,757	10,982
営業外費用合計	64,635	100,448
経常損失(△)	△784,699	△449,668

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	23,624
投資有価証券売却益	—	19,347
商品取引責任準備金戻入額	6,686	97,451
金融商品取引責任準備金戻入	14,089	738
貸倒引当金戻入額	5,125	8,244
その他	9,214	18,258
特別利益合計	35,115	167,665
特別損失		
固定資産売却損	6,953	247
固定資産除却損	23,680	16,169
店舗閉鎖損失	16,407	20,091
投資有価証券売却損	817	36,078
投資有価証券評価損	8,188	1,337
訴訟損失引当金繰入額	—	18,100
その他	591	3,733
特別損失合計	56,638	95,757
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	—	△377,760
匿名組合損益分配額	—	1,021
税金等調整前四半期純損失 (△)	△806,223	△378,782
法人税、住民税及び事業税	64,361	28,271
法人税等調整額	57,507	△99,481
法人税等合計	121,869	△71,210
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	13,574	△26,672
四半期純損失 (△)	△941,666	△280,898

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,485,483	1,211,808
売買損益	94,963	97,179
その他	261,683	151,333
営業収益合計	1,842,130	1,460,320
営業費用		
取引所関係費	70,987	47,174
人件費	※1 954,539	※1 901,844
調査費	52,969	45,923
旅費及び交通費	62,640	41,809
通信費	80,314	82,554
広告宣伝費	47,783	54,535
地代家賃	199,908	159,840
電算機費	179,655	100,039
減価償却費	28,311	58,313
賞与引当金繰入額	—	25,613
役員退職慰労引当金繰入額	15,848	14,064
退職給付費用	34,184	39,008
貸倒引当金繰入額	3,542	2,388
その他	355,695	240,855
営業費用合計	2,086,380	1,813,966
営業損失(△)	△244,249	△353,645
営業外収益		
受取利息	6,750	5,252
受取配当金	7,354	4,159
有価証券売却益	104,400	—
負ののれん償却額	31,152	38,389
その他	5,245	8,751
営業外収益合計	154,903	56,551
営業外費用		
支払利息	11,491	11,578
為替差損	59,949	45,403
その他	25,259	7,583
営業外費用合計	96,700	64,565
経常損失(△)	△186,047	△361,659

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	22,648
関係会社株式売却益	—	15,000
商品取引責任準備金戻入額	7,192	—
貸倒引当金戻入額	—	5,900
賞与引当金戻入額	30,395	—
その他	9,904	2,886
特別利益合計	47,492	46,434
特別損失		
固定資産除却損	23,680	16,169
店舗閉鎖損失	16,407	16,621
投資有価証券売却損	817	36,063
投資有価証券評価損	6,091	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,400
その他	784	3,916
特別損失合計	47,781	74,171
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	—	△389,396
匿名組合損益分配額	—	△387
税金等調整前四半期純損失 (△)	△186,336	△389,008
法人税、住民税及び事業税	32,729	5,166
法人税等調整額	△2,308	△109,831
法人税等合計	30,421	△104,664
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	22,991	△12,066
四半期純損失 (△)	△239,748	△272,277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△806,223	△378,782
減価償却費	54,570	103,504
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,953	△23,377
固定資産除却損	23,680	16,169
有価証券売却損益 (△は益)	△103,582	16,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,188	1,337
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△15,000
負ののれん償却額	△62,304	△78,211
受取利息及び受取配当金	△50,454	△24,012
支払利息	27,105	22,992
為替差損益 (△は益)	239	72,222
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△7,652	114,254
預託金の増減額 (△は増加)	300,000	18,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	31,978	13,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,735	2,975
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△1,797,346	526,445
委託者未収金の増減額 (△は増加)	44,639	7,044
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,987,814	151,998
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	18,365	25,217
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△301,000	△3,572
貸付商品の増減額 (△は増加)	△511,700	△20,391
保管借入商品の増減額 (△は増加)	△12,040	7,321
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	43,467	△102,823
未収入金の増減額 (△は増加)	99,950	368,782
信用取引資産の増減額 (△は増加)	122,618	△294,010
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△220,000	60,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,029	34,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146,392	△4,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,499	△3,910
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,100
短期社債の増減額 (△は減少)	—	※2 2,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	76,787	53,179
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△6,686	△97,451
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△1,851,027	△3,436,789
預り金の増減額 (△は減少)	△21,320	43,127
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△192,570	△90,178
借入商品の増減額 (△は減少)	824,805	△10,321
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118,944	△31,311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,398	17,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△431	△52,233
その他	△73,397	132,812
小計	△380,888	△862,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
利息及び配当金の受取額	55,005	27,018
利息の支払額	△26,875	△22,507
法人税等の支払額	△79,547	△62,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,305	△920,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,400	△114,606
定期預金の払戻による収入	572,400	371,909
有形固定資産の取得による支出	△35,768	△159,829
有形固定資産の売却による収入	12,700	157
無形固定資産の取得による支出	△44,853	△168,283
投資不動産の売却による収入	—	691,690
投資有価証券の取得による支出	△455,878	△15,000
投資有価証券の売却による収入	138,967	358,246
会員権の返還による収入	22,000	—
貸付による支出	△245,289	△70,292
貸付の回収による収入	—	52,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16,811
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△13,608
その他	82,039	△2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,082	947,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,530,000	3,767,875
短期借入金の返済による支出	△2,768,100	△3,533,850
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△231,200	△175,800
社債の償還による支出	△690,000	△310,000
自己株式の取得による支出	△54	—
親会社による配当金の支払額	△131,151	—
少数株主への配当金の支払額	△8,274	△8,274
その他	△2,387	△7,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301,168	△252,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,173	△27,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,685,381	△253,524
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951	3,071,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,778,569	※1 2,817,651

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であるオカトーインベストメントマネジメント株式会社は、第1四半期連結会計期間において、同じく連結子会社であるオーアイエム合同会社との間で匿名組合契約を締結し、オーアイエム合同会社が当該匿名組合（以下「オーアイエムファンド」という。）の営業者となったことから、オーアイエムファンドを連結の範囲に含めております。 また、オカトーシンガポールプライベートリミテッドが新たに設立されたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、サン・キャピタル・マネジメント株式会社は、保有する全ての株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付の回収による収入」は、前第2四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間において「その他」に含まれている「貸付の回収による収入」は、18,904千円であります。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(匿名組合出資預り金の会計処理)	当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。 匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」（四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。）を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>※1. 1年内償還予定の社債について 連結貸借対照表の「1年内償還予定の社債」には、次の社債が含まれております。</p> <p>オーアイエム合同会社 第1回社債 2,000,000千円</p> <p>なお、当該社債は、オーアイエムファンドのスキームに組み込まれており、その性格は次のとおりであります。</p> <p>オーアイエム合同会社が今回組成したファンドのスキームは、商法上の「匿名組合」を利用したものであり、オーアイエム合同会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下のようなスキームによりファンド運用を行っております。</p> <p>① オーアイエム合同会社が社債を発行し、その社債引受会社より資金を得ます。</p> <p>② 匿名組合員との間で匿名組合契約を締結し、その匿名組合員からの出資と上記の社債で得た資金を匿名組合財産として商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行います。</p> <p>③ 商品先物、有価証券、株価指数先物等の投資により生じた損益の分配を行います。</p> <p>今回の社債の発行による資金につきましては、当該匿名組合財産を構成しております。</p> <p>また、社債の引受会社は、オーアイエム合同会社第1回社債総額引受契約に基づき、社債発行資金をもって商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行うため、商品相場又は株式相場の変動等その他の指標の変動による運用資産の下落により、又は発行会社、ファンドマネージャー、ブローカー等の倒産や業務・財産状況の変化により、匿名組合出資金額を超える損失が発生した場合には、元本欠損が生じるおそれがあることについて了解しております。</p> <p>従いまして、当該社債に関しましては、ファンドの運用が悪化したこと等により、社債元本の一部あるいは全部の償還が不可能な状態に陥った場合のリスクは、引受会社が負うものであり、当社グループがそのリスクを負うものではありません。</p> <p>なお、上記のファンドスキームに関しまして、当社グループは130,000千円の匿名組合出資をしておりますので、当該匿名組合出資額の範囲内において運用リスク等を負っております。</p>	<p>1. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。	※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。
役員報酬 225,793千円	役員報酬 248,491千円
従業員給与 1,385,981	従業員給与 1,252,617
退職金 2,296	退職金 25,662
福利厚生費 241,861	福利厚生費 214,761
合計 1,855,931	合計 1,741,532

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。	※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。
役員報酬 118,784千円	役員報酬 135,029千円
従業員給与 714,706	従業員給与 636,756
福利厚生費 121,048	退職金 22,982
合計 954,539	福利厚生費 107,076
	合計 901,844

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,534,770千円	現金及び預金勘定 4,333,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 92,400	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 26,367
商品取引責任準備預金 Δ 263,800	商品取引責任準備預金 Δ 288,981
担保に供している定期預金 Δ 400,000	担保に供している定期預金 Δ 1,200,000
現金及び現金同等物 4,778,569	現金及び現金同等物 2,817,651
2. _____	※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額 (Δ は減少)」について 当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社の発行した社債につきましては、注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載のとおり、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,965,047株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,221,745株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社であるサン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引業務、貴金属地金販売業務
事業の内容	主として顧客に対して商品関連の投資サービスの提供を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

サン・キャピタル・マネジメント株式会社を分割会社、岡藤情報サービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

岡藤情報サービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤情報サービス株式会社に吸収分割することにより、グループ内の重複事業を整理し、グループ経営の効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 736円61銭	1株当たり純資産額 747円70銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 107円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 32円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△941,666	△280,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△941,666	△280,898
期中平均株式数 (千株)	8,743	8,743

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 27円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 31円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△239,748	△272,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△239,748	△272,277
期中平均株式数 (千株)	8,743	8,743

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成21年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 300,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に占める割合3.43%)
(3) 株式の取得価額の総額 100百万円 (上限)
(4) 取得する期間 平成21年10月14日から平成22年9月30日までとする。

(連結子会社の証券ディーリング業務の停止について)

当社の連結子会社であります三京証券株式会社は、平成21年10月30日開催の取締役会におきまして、平成21年10月30日付をもって、下記のとおり証券ディーリング業務の停止を決議いたしました。

1. 業務停止の理由

三京証券株式会社は、平成19年9月より当社グループの傘下に入り、グループの証券業務を担うとともに、平成20年9月にはグループ内の外国為替証拠金取引業務を承継し、金融商品取引事業の経営資源の集約による業容の拡大、収益力・競争力の強化を目指し業務を展開してまいりました。

しかしながら、昨年秋以降の金融市場の環境激変による影響は小さくなく、証券ディーリング業務は低迷が続き回復の可能性も低いことから、慎重に検討を重ねた結果、グループ全体の業績に与える影響も考慮し、証券ディーリング業務の停止を決定したものです。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 三京証券株式会社
(2) 代表者 代表取締役社長 村上 繁憲
(3) 本店所在地 大阪府中央区備後町一丁目7番10号
(4) 設立年月日 昭和19年4月27日
(5) 主な事業内容 金融商品取引事業
(証券リテール業務、証券ディーリング業務、外国為替証拠金取引業務)
(6) 資本金の額 503百万円
(7) 株主 岡藤ホールディングス株式会社 100%

3. 業務停止の概要

- (1) 停止業務の内容 証券ディーリング業務 (自己勘定における証券売買取引業務)
(2) 証券ディーリング業務の平成21年3月期における営業収益

	三京証券株式会社 証券ディーリング業務	当社平成21年3月期 実績 (連結)	比率
営業収益	142百万円	6,445百万円	2.2%

4. 業務停止の日程

- 取締役会決議 平成21年10月30日
業務停止期日 平成21年10月30日

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 光博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社グループは継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、連結子会社の証券ディーリング業務の停止について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第5期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。